

大津町 第7次大津町振興総合計画策定等業務

議事録

会 議： 第3回大津町振興総合計画策定審議会

日 時： 2025年7月31日(金) 13:30-15:30

場 所： 大津町役場3階 会議室 302AB

出席者 【委員】

- (敬称略)：
- ・ 三宮 美香（大津町議会 副議長）
 - ・ 佐藤 真二（大津町議会 議会運営委員長）
 - ・ 時松 智弘（大津町議会 総務常任委員長）
 - ・ 山本 富二夫（大津町議会 文教厚生常任委員長）
 - ・ 大村 裕一郎（大津町議会 経済建設常任委員長）
 - ・ 黄 在南（熊本県立大学 名誉教授）
 - ・ 井寺 美穂（熊本県立大学 総合管理学部准教授）
 - ・ 津留 武芳（大津町教育委員会 教育長職務代理者）
 - ・ 徳永 誠也（大津町社会教育委員）
 - ・ 荒木 伸弥（NPO 法人クラブおおづ 副理事長）
 - ・ 松本 光行（大津町防災士連絡協議会 会長）
 - ・ 備海 伸隆（大津町認可保育園園長会 会長）
 - ・ 藤本 義隆（大津町 PTA 連絡協議会 会長）（欠席）
 - ・ 吉田 和信（大津町民生委員児童委員協議会 会長）
 - ・ 松木 雄一郎（大津町社会福祉協議会 事務局長）
 - ・ 矢野 文男（大津町老人クラブ連合会 会長）
 - ・ 山下 和貴（肥後おおづ観光協会 理事長）
 - ・ 古庄 寿治（JA 菊池大津中央支所 担当理事）
 - ・ 池田 雅一（大津町企業連絡協議会 副会長）
 - ・ 高木 希三子（大津町商工会 副会長）
 - ・ 松本 幸祐（大津町区長会 会長）
 - ・ 吉岡 久美子（大津町女性の会）
 - ・ 松岡 さくら（東熊本青年会議所 地域活性グループ委員）
 - ・ 古場 達也（熊本銀行大津支店 支店長）
 - ・ 川添 英男（肥後銀行大津支店 支店長）
 - ・ 錦戸 亨（熊本県県北広域本部 審議員兼振興課長）
 - ・ 嶋田 純（公募委員）（欠席）
 - ・ 桑原 正浩（公募委員）
 - ・ 西野 勝（公募委員）

【大津町】

- 木村 欣也（総務部長）
- 白石 浩範（住民生活部長）
- 大隈 寿美代（健康福祉部長）
- 岩下 潤次（産業振興部長）
- 高橋 和秀（都市整備部長）
- 村山 博徳（教育部長）
- 伊藤 秀馬（総務統括専門官）
- 事務局：総合政策課

【トーマツ】

- 皆本 一憲（Web）
- 石堂 麻衣（Web）
- 井上 翔太（現地）
- 眞鍋 麻紀（現地）

議 題：

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議事
 - ① 基本構想素案
4. 閉会

資 料：

1. 第7次大津町振興総合計画基本構想素案
2. 人口シミュレーション概要
3. 第2回大津町振興総合計画策定審議会_議事録（HP公表）
4. 第2回大津町振興総合計画策定審議会質問事項への回答

議事録

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議事
 - ① 基本構想素案
 - ◇ 事務局より「資料1 第7次大津町振興総合計画基本構想素案」「資料2 人口シミュレーション概要」を用いて説明した。
 - 資料1の10ページ人口シミュレーションは、独自推計による将来推計人口が社人研に比べて増加しすぎているように感じる。社人研より大きく増加した要因はなにか確認したい。また、合計特殊出生率2.1を2.0と仮定した場合の将来推計があれば提示してほしい。（委員）
 - 直近の人口増加率を反映し2025年36,613人から2030年39,287人の推移を独自推計した。合計特殊出生率2.0の場合の

推計は回答できかねる。（事務局）

- 半導体産業の集積による影響を 45%と仮定した場合の将来推計を確認したい。また、各パラメータが将来推計にどの程度影響しあうかを提示することを今後検討してほしい。（委員）
- 大津町所在企業従業者の大津町居住選択率の数値をもとに将来推計を算出した。資料 2 のとおり国勢調査から居住選択率を推計した。（事務局）
- 韓国の合計特殊出生率は 0.9 で日本全体を考慮しても合計特殊出生率を 2.1 に設定することは高いと考える。すでに 2025 年の数値に乖離があり 2.1 に設定した根拠を確認したい。（委員）
- 合計特殊出生率は 2.1 を下回ると人口が減少する。国も目標値として 2.1 を掲げているため大津町も同じ 2.1 を設定する。なお、令和 3 年度の大津町の合計特殊出生率は 1.77 であったため実現可能だと考える。（事務局）
- 実数をとらえないと推計は合わない。希望的な観測となっているため現実を直視してシビアに推計すべきだと考える。人口シミュレーションの見直しは行うのか確認したい。（委員）
- 人口シミュレーションは必要に応じて見直しを行い、振興総合計画も 4 年に 1 度見直しを行う。大津町の合計特殊出生率は平成 25 年と平成 29 年に 2.0 を超えており 2.1 も実現可能だと考える。（事務局）
- 資料 2 の人口シミュレーションは目標値であると理解したが、前提条件となる合計特殊出生率 2.1 のエビデンスが不足しているため明確にしてほしい。前提条件に基づいて将来構想を検討する必要がある。（委員）
- 人口シミュレーションは単身世帯の割合が 90%となっており、半導体企業進出による単身世帯の増加が原因だと考えられる。単身者が家族世帯となった場合、大津町に住み続けてもらえるかが問題である。家を建設するにあたり、地価高騰や学校、子育てに課題を感じることが多く町外に転居する傾向がある。大津町を魅力的なまちにし、住み続けてもらえるような取組を検討する必要がある。（委員）
- 大津町の人口は増加傾向にあるが、直近の転入者のうち 90%が単身世帯である。直近の大津町への転入者は外国人や単身世帯がほとんどであり、複数世帯は転出している。この現状は人口シミュレーションに反映した。大津町に住み続けてもらえるような取組を検討し振興総合計画に反映する。（事務局）

- 人口シミュレーションを目標値と設定すると課題が不可視化すると考える。大津町の出生数は平成 29 年に 409 人だったが令和 6 年は 300 人を下回った。若年層女性の人口が減少すると出生率は上がるため出生数で確認したほうがよいと考える。現状に即した推計を行ってほしい。（委員）
- 人口シミュレーションは 2035 年を目標として合計特殊出生率 2.1 を適用しているが、2025 年の推計はどの数値をもとに算出しているか確認したい。第 4 回策定審議会でバックデータを詳細に提示してほしい。バックデータをもとに議論したほうがよいと考える。（委員）
- 人口シミュレーションのバックデータは第 4 回策定審議会で提示する。（事務局）
- 基本構想を検討するにあたり、歴史や文化など熊本県菊池郡大津町になるまでの時代背景など大津町に関する認識を揃える必要があると考える。（委員）
- 事務局で検討する。（事務局）
- 資料 2 の 12 ページ以降は「幸せ」という表現が多用されている。「幸せ」は主観的な言葉であり、「幸せ」を構成する要素を意識する必要があると考える。（委員）
- 将来ビジョンは 8 年後のビジョンか、8 年より中長期的なビジョンか確認したい。資料 2 の表現は、8 年より中長期的で継続的なビジョンであるように感じた。（委員）
- 大津町の農村地帯は若者がいない。このままでは農村地帯は継続することができない。具体的にどのようなまちを作っていくかという議論をしないと数値だけでは解決できない。大津町では子どもを産んでマイホームを建てるのが難しくなっており、少子化は避けられないと考える。大津町を住みよい街にするため数値だけでなく全体的に検討する必要がある。（委員）
- 今後、目標を達成するための施策の方向性が提示されるため議論を深めていきたい。（会長）
- 絶対的に住みよいまちはない。居住地を選択する場合は、価格など様々な条件を比較考量することになる。言葉が先走るのではなく、数字も含めて周辺自他体と比較して優位であることを打ち出していく必要がある。（委員）
- 持続可能な社会に向けて大津町に転入してほしい、大津町で結婚してほしい、大津町で子どもを産んでほしいというすべてを実現することは現実的に難しいと考える。地価上昇により土地の値段では選ば

れない。近隣地域は交通の便が悪く選ばれない。その他の条件で対抗できるようにまちの魅力をよくすることを振興総合計画に反映すべきである。個々の施策の中で意識すべきだと考える。また、SDGs は目標として掲げる必要がないと考える。（委員）

- 住宅の建設が進んでいるが空き家が多い状況である。人口シミュレーションの目標達成は可能か確認したい。外国人が数名同居しているケースや、実態が分からない会社が借用しているケースが増えている。外国人の入居はごみの問題を引き起こしており苦情があがっている。住みよい大津町にするために現状の不具合を確認し、町全体で防災や交通、治安など様々な問題を考慮したうえで策定する必要がある。（委員）
- SDGs は大津町として取組を推進する必要がある、振興総合計画の関連施策と SDGs を紐づけて掲載するように検討している。（事務局）
- SDGs は達成困難な目標を掲げて一足飛びに実現していくものであり、実行可能な目標を立てて取り組んでいくべきだと考える。SDGs の目標を達成しても大津町が選択されなければ意味がない。8 年後に目標に掲げた町民の幸せを達成するための提示としてほしい。（委員）
- 資料 1 の 8 ページは不要という理解が確認したい。（会長）
- 目標を達成しても大津町に住み続けたくないと思うのであれば達成したことにならない。SDGs は達成しづらいが大津町に住み続けたいと思ってもらえる表記にしてほしい。（委員）
- アンケートの結果は転入者の満足度が低かったことから、転入者は愛着がなく孤独感を感じていることが示唆される。満足度向上には町民同士のつながりや地域コミュニティが必要であると考えため地域コミュニティをつくる方法を検討する必要がある。転入者のなか到大津町は子育てサポートがあるため転入してきた方がいた。（委員）
- 第 2 回策定審議会と比較して、内容がコンパクトになっていると感じる。漏れている課題はあると考える。大津町ではなくても当てはまるような課題が記載されており、アンケートを踏まえた課題を記載していく必要がある。資料 1 の内容は薄いため議論が始められる段階ではない。また、「幸せ」は主観的なものであるが、幸福度指数やウェルビーイング指標も含めて検討してほしい。（委員）
- 資料 1 の 5～8 ページに基礎調査結果を追記してほしい。（会長）

- 資料 1 の 7 ページで乗合タクシーの利用者数が減少しているとの指摘があるが、予約をしなければ乗れないという不便さがある。行動の計画が立てられないときは利用できない。減少の理由を確認したい。（委員）
- 乗合タクシーは延べ人数で 900 人減少した。要因分析はできていないが、乗合タクシーは定期的にご利用する方と全く利用しない方がいる状況であり、定期的にご利用している人が入院等で利用しなくなった場合には、延べ利用者数に大きく影響することとなる。公共交通の施策でアンケート調査を実施して検討する。（事務局）
- 振興総合計画は町政の羅針版であるため、対外的な発信も意識して作成していく必要がある。振興総合計画を見た町外者が大津町に住みたいと思ってもらえる計画としてほしい。（委員）
- 資料 1 の 4 ページの大津町まちづくり基本条例と振興総合計画との関係と、大津町まちづくり基本条例の制定時期を確認したい。どのような意味合いで提示するのか。（委員）
- 大津町まちづくり基本条例は、平成 20 年 9 月に施行され、振興総合計画の策定根拠となっており、振興総合計画も大津町まちづくり基本条例の理念に従うこととされている。（事務局）
- 大津町まちづくり基本条例をベースに検討すると漏れている課題も抽出できると考える。（委員）
- 第 6 次振興総合計画の現状と課題で地域格差について記載があるが第 7 次振興総合計画では検討しないのか確認したい。（委員）
- 課題を整理する。（事務局）

4. 閉会

- ◇ 事務局より連絡事項（第 4 回振興総合計画策定審議会の日程は 9 月 25 日 13 時 30 分から開催予定、駐車場案内）を行った。

以上